

三重県障がい者施策年次報告書

(概要)

令和元年 11 月

障がい福祉課

三重県障がい者施策年次報告書（概要）

「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」を基本理念として、平成30年3月に策定した「みえ障がい者共生社会づくりプラン」（計画期間：平成30年度～令和2年度）の平成30年度における取組結果について報告します。

<目次>

施策体系1 多様性を認め合う共生社会づくり	3
1 権利の擁護	3
2 障がいに対する理解の促進	4
3 社会参加の環境づくり	5
施策体系2 生きがいを実感できる共生社会づくり	6
1 特別支援教育の充実	6
2 就労の促進	7
3 スポーツ・文化活動の推進	8
施策体系3 安心を実感できる共生社会づくり	9
1 地域生活を支えるサービスの充実	9
2 保健・医療体制等の充実	10
3 防災・防犯対策の充実	11
数値目標等進捗状況	12

施策体系 1 多様性を認め合う共生社会づくり

1 権利の擁護

目標項目	現状値 (平成 29 年度)	平成 30 年度	令和 2 年度
		実績値	目標値
障害者差別解消支援地域協議会設置率	46.7%	56.7%	100%

平成 30 年度の取組概要

- 平成 30 年 10 月 1 日に施行された「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」の趣旨等について普及啓発活動に取り組むとともに、障がいを理由とした差別的取扱いや合理的な配慮の提供などに関する相談への対応を行いました。

また、学識経験者、当事者団体、弁護士、関係行政機関、関係福祉団体等の代表者 30 名で構成する「三重県障がい者差別解消支援協議会」を 2 回開催し、県や市町の相談窓口で受けた合理的な配慮の提供などに関する相談事例や、関係機関における障がい者支援施策の取組について情報共有を図るなど、関係機関と連携して障がい者差別の解消に向けた取組を進めました。
- 虐待防止に対する取組の強化として、障害者虐待防止・権利擁護研修を開催しました。
(共通講義、障害福祉サービス事業所管理者等コース、市町及び障害者虐待防止センター職員コース 計 371 人受講)

また、障害者福祉施設従事者等による虐待事案について、調査及び指導を行い、施設に対し改善策の提出を求めるとともに、その改善策に基づく再発防止の取組が適切になされているかの確認を行いました。なお、その際には、専門家チーム会議で有識者から技術的助言をいただき、障害福祉サービス事業者への指導や市町に対する助言等支援の参考としました。
- 視覚及び聴覚障がいの情報・コミュニケーション支援を行うため、点訳・音訳奉仕員、手話通訳者・要約筆記者の養成を行うとともに、生活訓練、相談支援等を行いました。
- 内部障がいや難病など、外見からは援助や配慮を必要としていることがわかりにくい方が周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるため、ヘルプマーク（ストラップ）やヘルプカードの配布を行うとともに、県市町広報、新聞、チラシ・ポスター等の配付や掲示、セミナーの開催、企業との連携（津中央郵便局の年賀タウンメールや交通事業者による車内での啓発）により、ヘルプマークの啓発に取り組みました。
- ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりに向け、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき公共的施設的设计段階で事前協議を受け、審査、指導を行い、完成した公共的施設（109 件）に対して適合証を交付しました。

2 障がいに対する理解の促進

目標項目	現状値 (平成 29 年度)	令和元年度	令和 2 年度
		実績値	目標値
障がい者に対する理解が進んでいると感じる県民の割合	66.4%	77.3%	75.0%

平成 30 年度 of 取組概要

- ・ 内閣府との共催で障害者週間に合わせて「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、障がい者に対する理解を深めるための啓発に取り組みました。
- ・ 障がい者に対する理解や社会的障壁の除去の重要性に対する理解を深めることを目的に、「こころのバリアフリー推進イベント」による広く一般県民の方々への普及啓発や、県民の方々がお集まりの場に直接出向いて説明を行う「みえ出前トーク」、また、障害者相談員等研修などの県や関係団体等が実施する研修会などさまざまな機会をとらえて、「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」についての説明を行いました。
- ・ 「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」の概要や合理的な配慮の具体例等を掲載したパンフレットを作成、配付するとともに、県政だよりみえにおいて条例周知のための記事を掲載し、条例の普及啓発に取り組みました。
- ・ 精神保健福祉三重県大会において、「精神障がい者の雇用の現状について」をテーマとした講演会を行い、精神保健福祉関係者、ボランティア及び県民に対し精神保健福祉への理解を促しました。
- ・ 精神障がい者の地域生活への移行に関する地域の理解を高めるため、精神障がい当事者の企画・運営・出演による「お笑いこころサミット」を開催しました。
- ・ 学校において、車いすバスケットボールチームの方々や社会福祉協議会の方を講師に招き、障がいのある方等との交流や講演会等を通して、さまざまな立場の人が生活する中、みんなが安心できる社会について考える取組や、アイマスク・車椅子体験学習、手話学習など児童生徒の発達段階や地域の実態に応じた特色ある取組を実施しました。
また、人権学習指導資料等を活用し、共生社会の実現に向けて、障がい者の人権に係わる問題を解決するための学習に取り組みました。

3 社会参加の環境づくり

目標項目	現状値 (平成 28 年度)	平成 30 年度 実績値	令和 2 年度 目標値
	視覚・聴覚障がい者の活動支援に係る人数	一人	395 人

平成 30 年度 of 取組概要

- ・ 三重県視覚障害者支援センターにおいて、視覚障がい者の在宅生活における適応力を高めるために、一人ひとりの生活実態に合わせた形で居住する地域での歩行訓練や身辺・家事管理に関する指導、コミュニケーション手段としての点字研修等を実施しました。
- ・ 三重県聴覚障害者支援センターにおいて、難聴・中途失聴者を中心に手話教室を開催し、聴覚障がい者の情報・コミュニケーション支援を行うため、手話通訳者・要約筆記者の養成を行いました。
- ・ オストメイト等に関して、研修会、相談会や生活訓練を実施しました。
- ・ 福祉用具に関するニーズを収集するとともに、「みえ福祉用具フォーラム 2018」や「みえ福祉用具アイデアコンクール」、福祉用具に関する講習会を開催することで福祉用具の普及や開発、販路開拓等に向けた支援を実施しました。
- ・ バリアフリー観光の推進に向け、観光ボランティアガイドバリアフリー研修を実施しました。
また、宿泊施設や観光ボランティアガイドの団体を対象としてバリアフリー観光調査を実施し、施設のバリアフリー対応状況等の調査結果を情報発信するとともに、施設等に対し、外国人を含む障がい者への対応についてのアドバイスを行いました。

1 特別支援教育の充実

目標項目	現状値 (平成 29 年度)	平成 30 年度	令和 2 年度
		実績値	目標値
特別支援学級においてパーソナルカルテを活用している小中学校の割合	80.9%	87.4%	100%

平成 30 年度 of 取組概要

- ・ 障がいのある子どもに関して、必要な支援情報が円滑に引き継がれ、適切な指導・支援が行えるよう、市町教育委員会の就学支援担当者を対象にした連絡会を実施し、パーソナルカルテの活用と学校間での支援情報の引継ぎや個別の指導計画等の作成状況を把握しました。
また、特別支援学校や小中学校教員が参加する研修会等で指導・助言を行い、中学校から引き継がれたパーソナルカルテ等の効果的な活用促進が図れるよう高等学校の特別支援教育コーディネーター会議を開催しました。
- ・ 交流及び共同学習を円滑に進められるよう、実施にあたっての配慮事項や進め方を整理したリーフレットを作成し、市町教育委員会及び特別支援学校へ配布し、「特別支援学校における交流及び共同学習のガイドライン」に基づき、交流及び共同学習を計画的に実施しました。
- ・ 自分の意思を相手に伝えるなど、コミュニケーション手段としてタブレットパソコン等の情報機器を授業で活用することで、自立と社会参画に向けた取組を進めました。
- ・ 市町等関係機関及び関係する学校と連携し、県立松阪あゆみ特別支援学校の整備を進め、学習環境の充実を図ることができました。
(松阪あゆみ特別支援学校 平成 30 年度開校)
- ・ 県立学校のバリアフリー化推進のため、階段への手すり設置及びトイレの改修(1校)、廊下及びトイレへの手すり設置等の改修(1校)、外部出入口へのスロープ設置改修(1校)を実施しました。

2 就労の促進

目標項目	現状値 (平成 28 年度)	平成 30 年度	令和 2 年度
		実績値	目標値
一般就労へ移行した障がい者数	389 人	437 人	524 人

平成 30 年度の取組概要

- 障がい者雇用アドバイザーによる企業の求人開拓（13 事業所）や雇用に関する支援制度の情報提供等により障がい者の就労の場の拡大に取り組みました。
また、三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク（登録企業数 262 社 [平成 31 年 3 月 31 日現在]）については、メールマガジンの発行により登録企業に情報提供を行うとともに、「産・福・学」の情報交流会、企業見学会を開催し企業間の情報交換や交流などの取組を支援しました。
なお、平成 30 年 6 月 1 日時点での県内の民間企業における障がい者の実雇用率は、県内企業における障がい者の雇用が進んだ結果、2.20%となり、5 年連続で過去最高を更新しています。
- 平成 30 年 9 月～10 月にかけて三重労働局・ハローワークとの共催で、県内 7 か所で障がい者の就職面接会を開催しました。
（参加事業所数：162 事業所、参加求職者数：538 人（うち就職者数 93 人））
- ステップアップカフェ「C o t t i 菜」で、障がい者がいきいきと働く姿を企業や県民の皆さんに見ていただき、様々な人が交流することで、障がい者が働くことや障がいに対する理解を促進しました。（C o t t i 菜来店者数：20,985 人）
- 障がい者就業・生活支援事業を障害保健福祉圏域（9 圏域）で実施しました。また、障害者就業・生活支援センターの機能強化業務として、職場定着支援、就労移行支援事業所等との連携及び支援等を位置付け、就労の定着に向けた支援に取り組みました。
- 就労系障害福祉サービス事業所に対して、研修会（セミナー及び成果報告会）を開催するとともに、経営コンサルタントを 15 事業所に派遣し、作業内容、工程の見直しなどを行い、工賃等の向上に取り組みました。
また、複数の就労系障害福祉サービス事業所で共同して受注、品質管理等を行うことを目的とした共同受注窓口事業を実施することにより、福祉的事業所の受注の機会を確保するとともに、工賃等の向上に取り組みました。（共同受注窓口売上実績：62,586 千円）
- 障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定し、障害者就労施設等への調達拡大に向けて市町とともに取り組みました。（県の調達実績：34,584 千円）
- 農林水産分野については、一般社団法人三重県障がい者就農促進協議会等と連携しながら、農業と福祉をつなぐ人材の掘り起こしとスキルアップや、農業ジョブトレーナーの派遣、福祉事業所における施設外就労（農作業請負）の推進などの取組により、福祉事業所の農業参入や農業経営体の障がい者雇用を推進しました。
また、全国都道府県ネットワークに参加し、一般社団法人日本農福連携協会等と連携して、都道府県間の情報共有、農福連携マルシェの開催等に取り組みました。

3 スポーツ・文化活動の推進

目標項目	現状値 (平成 29 年度)	平成 30 年度	令和 2 年度
		実績値	目標値
全国障害者スポーツ大会の団体競技における予選会出場率	83.3%	91.7%	100%

平成 30 年度の取組概要

- ・ 障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るため、三重県ふれあいスポレク祭や三重県障がい者スポーツ大会を開催しました。
- ・ 平成 30 年度から三重県障がい者スポーツ大会の実施競技にボッチャを追加するとともに、三重県ボッチャ交流会を開催し、ボッチャの普及に取り組みました。

	競技種目	開催日	参加者
三重県障がい者 スポーツ大会	【個人】 フライングディスク	5 月 12 日	490 名
	【個人】 陸上競技	11 月 3 日	541 名
	【個人】 ボウリング	12 月 15 日	273 名
	【個人】 卓球	2 月 2 日	187 名
	【個人】 ボッチャ	1 月 27 日	66 名
	【団体】 バレーボール (精神障がいの部)	11 月 25 日	118 名
三重県ふれあいスポレク祭		6 月 23 日	1,545 名

- ・ 全国障害者スポーツ大会北信越・東海ブロック予選会に 11 競技団体が出場し、グランドソフトボールが本大会に出場しました。
- ・ 第 18 回全国障害者スポーツ大会 (福井しあわせ元気大会) に、選手・役員 91 名の三重県選手団を派遣しました。
- ・ 三重県選手育成検討委員会を設置し、三重とこわか大会に向けた選手の育成について検討を行いました。
- ・ 理学療法士、義肢装具士、スポーツ医等が一体となって練習プログラムを提供し選手の競技力向上を支援できる体制を整え、国内外の大会をめざす身体障がい者選手に周知しました。
- ・ 障がい者スポーツ指導員、障がい者スポーツトレーナー及びボッチャサポーターの養成に取り組むとともに、地域における障がい者スポーツ教室や体験会などへの障がい者スポーツ指導員等の派遣を支援し、障がい者スポーツの普及・啓発を図りました。
- ・ 英国パラスイミングチームによる東京パラリンピックの事前キャンプ地選定に向けた視察を兼ねた合宿を招致し、高い評価をいただくとともに、同チームと事前キャンプに関する協定を締結しました。(2月)
また、第 35 回日本パラ水泳選手権大会を誘致し、大会運営の支援を行いました。
- ・ 障がい者団体などの多様な主体との協働により、平成 30 年 11 月 30 日から 12 月 1 日に伊賀市において、第 7 回となる「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、作品展示数は 461 作品で過去最高となり、約 1,800 人の方にご来場いただきました。

施策体系3 安心を実感できる共生社会づくり

1 地域生活を支えるサービスの充実

目標項目	現状値 (平成28年度)	平成30年度	令和2年度
		実績値	目標値
地域生活移行者数	一人	17人	150人

平成30年度の取組概要

- ・ 相談支援専門員等を対象に、自立支援協議会の地域移行課題検討部会で検討した地域移行アセスメントシートを活用した演習等を行う、専門コース別研修（地域移行）を実施しました。
- ・ 圏域の自立支援協議会の活性化に向けて、スーパーバイザーを配置し、圏域で地域移行に取り組める体制づくりを支援しました。
- ・ 重層的で途切れのない相談支援体制を構築するため、基幹相談支援センター設置促進会議を開催し、市町の担当者により、センターの役割や設置プロセス、設置検討状況等について検討、情報交換を行いました。（基幹相談支援センター設置数：13市町）
- ・ 高次脳機能障がい者及びその家族の地域生活を支援するために必要な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、及び医療機関、施設等で高次脳機能障がい者の支援に携わる者に対する研修等を実施しました。
- ・ 障がい者が、地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場の整備を促進しました。
 グループホーム：3か所（県単補助：3（定員計25名））
 生活介護：1か所（国庫補助：1（定員計25名））
- ・ 地域生活支援拠点等の整備促進のための都道府県ブロック会議を開催し、厚生労働省からの説明や事例報告、意見交換等を通じ、市町及び圏域における取組の支援を図りました。
- ・ 「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者初任者研修（142人受講）、相談支援従事者現任研修（121人受講）、サービス管理責任者研修（176人受講）、児童発達支援管理責任者研修（89人受講）、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修322人受講、実践研修119人受講）等を開催し、人材育成を図りました。

2 保健・医療体制等の充実

目標項目		現状値 (平成 28 年度)	平成 30 年度	令和 2 年度
			実績値	目標値
精神病床における早期退院率	入院後 3 か月時点	58.9%	53.9%	69.0%
	入院後 6 か月時点	81.9%	80.0%	84.0%
	入院後 1 年時点	87.6%	86.8%	92.0%

平成 30 年度の取組概要

- すべての障害保健福祉圏域において自立支援協議会精神部会や精神障がい者地域移行・地域定着推進協議会等「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」構築のための協議の場を設置し、長期入院者の地域移行に係る状況把握や課題検討を行いました。
- 5か所の圏域にピアサポーターを配置して、体験談を語るなど退院意欲向上のための退院支援プログラムを行いました。(ピアサポーター人数：12人、活動回数：37回)
- 地域で暮らす障がい児と家族等の地域生活を支援するため、ライフステージに応じた途切れのない相談支援を行いました。(障がい児等療育相談支援事業：9か所)
- 医療的ケアに関し、4つの地域ネットワーク間のつながりを強化する研修会を開催し、関係機関の連携強化を図るとともに、障害福祉サービス等事業所に対し医療専門家のアウトリーチによる助言等を11事業所に行い、地域の受け皿の拡充を図りました。
- 自立支援協議会に医療的ケア課題検討部会を設置し、医療的ケアに係る課題への具体的な取組について議論しました。
- 医療的ケアを必要とする児童生徒が身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、特別支援学校に常勤講師(看護師免許所有)18名を配置し、医療的ケアを実施しました。
- 在宅の重症心身障がい児(者)とその家族の生活を支援するため、相談支援を行うとともに療育機関等福祉サービスの情報提供を行いました。
- 自閉症等の特有な発達障がいをもつ障がい児(者)に対する総合的な支援を行う地域の拠点として、自閉症・発達障害支援センターを設置し、相談支援を行いました。また、発達障害者地域支援マネジャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。
- 子ども心身発達医療センターにおいて、市町職員等(5人)を「みえ発達障がい支援システムアドバイザー」として受け入れ、長期研修(1年間)を実施しました。また、CLM専任コースを設け、2人を受け入れました。また、市町の療育センター等の職員に技術的支援を行いました(地域療育相談実績：98回)。
- 発達障がい児等に対する支援ツールである「CLM(チェックリスト in 三重)と個別の指導計画」の保育所、認定こども園、幼稚園への導入を促進するため、巡回指導(15市町30か所)を実施しました。
- 発達障害者支援地域協議会を開催し、地域における発達障がい者等への支援体制に関する課題の共有、関係機関の連携強化に向けた協議等を行いました。

3 防災・防犯対策の充実

目標項目	現状値 (平成 28 年度)	平成 30 年度 実績値	令和 2 年度 目標値
	福祉避難所運営マニュアル策 定率	44.5%	50.9%

平成 30 年度の取組概要

- ・ 地域における避難行動要支援者対策の促進を図るため、すべての市町で作成が完了した避難行動要支援者名簿に基づき、関係者への名簿情報の提供や名簿情報に基づく個別計画の策定について、市町に働きかけや助言を行いました。
- ・ Lアラート（公共情報 commons）に提供した情報が複数の手段により伝達され、要配慮者の避難にも有効に活用できるよう、全国総合訓練に参加するとともに、報道機関等の情報伝達者に対して訓練への参加を促しました。
(訓練に参加した情報伝達者：22 事業者)
- ・ 視覚障がい者、同行援護従事者、ボランティア、行政関係者等を対象として、災害時の避難行動セミナーを開催し、障がい者にとって有効な避難方法、その支援のあり方や情報支援、避難所における支援のあり方について、理解を深めました。
- ・ 災害時における聴覚障がい者の安否確認や避難所支援のため、平成 30 年 5 月に三重県聴覚障害者支援センターが多気町と災害時要援護者の支援に関する協定を締結しました。
(締結済 3 市：伊勢市、尾鷲市、鳥羽市
締結済 7 町：明和町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、多気町)
- ・ 聴覚障がい者が災害時に支援してほしいことについて伝える啓発用ハンドブック「きこえないんです～災害時の支援について～」を伊勢市、多気町、鳥羽市に配布しました。
- ・ DPAT（災害派遣精神医療チーム）に関しては、三重 DPAT 運営委員会を開催し、体制整備に関する課題検討を行うとともに、三重 DPAT 活動研修を開催し人材育成に努めました。
- ・ 三重県障害者施設整備事業費補助金により、スプリンクラー設置を支援しました。
(グループホーム：4 か所)

数値目標等進捗状況

1 計画における数値目標の進捗状況

施策体系	目標項目		現状値 (平成28年度)	平成30年度 実績値	令和2年度 目標値
1 多様性を認め合う 共生社会づくり	障害者差別解消支援地域協議会設置率		46.7% (平成29年度)	56.7%	100%
	障がい者に対する理解が進んでいると 感じる県民の割合		66.4% (平成29年度)	77.3% (令和元年度)	75.0%
	視覚・聴覚障がい者の活動支援に係る 人数		一人	395人	1,080人
2 生きがいを実感で きる共生社会づく り	特別支援学級においてパーソナルカル テを活用している小中学校の割合		80.9% (平成29年度)	87.4%	100%
	一般就労へ移行した障がい者数		389人	437人	524人
	全国障害者スポーツ大会の団体競技に おける予選会出場率		83.3% (平成29年度)	91.7%	100%
3 安心を実感できる 共生社会づくり	地域生活移行者数		一人	17人	150人
	精神病床における 早期退院率	入院後3か月時点	58.9%	53.9%	69.0%
		入院後6か月時点	81.9%	80.0%	84.0%
		入院後1年時点	87.6%	86.8%	92.0%
	福祉避難所運営マニュアル策定率		44.5%	50.9%	70.0%

2 地域生活移行・就労支援等に関する数値目標の進捗状況（障害福祉計画・障害児福祉計画）

事項	目標項目	平成30年度	令和2年度
		実績値	目標値
1 福祉施設入所者の地域生活への移行	【成果目標】		
	地域生活移行者数 （平成28年度末入所者数のうち、地域生活移行した人数）	17人	150人 (8.8%)
	施設入所者数減少見込 （平成28年度末比）	20人	51人 (3.0%)
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	【成果目標】		
	精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数	1,533人	1,207人
	精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数	1,132人	1,066人
	精神病床における入院後3か月時点の退院率	53.9%	69%
	精神病床における入院後6か月時点の退院率	80.0%	84%
	精神病床における入院後1年時点の退院率	86.8%	92%
	圏域ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置圏域数	9圏域	9圏域
	市町ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置市町数	29市町	29市町
3 地域生活支援拠点等の整備	【成果目標】		
	地域生活支援拠点等が整備された圏域数	0圏域	9圏域
4 福祉施設から一般就労への移行	【成果目標】		
	一般就労移行者数	(調査予定)	260人 (1.4倍)
	就労移行支援事業の利用者数	277人	356人 (34%増)
	就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	(調査予定)	62%
	就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率	—	84% (令和元年度) 85% (令和2年度)

事項	目標項目	平成30年度	令和2年度
		実績値	目標値
4 福祉施設から一般就労への移行	【活動指標】		
	就労移行支援事業および就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	(調査予定)	260人
	障がい者に対する職業訓練の受講者数	10人	12人
	福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	(調査予定)	282人
	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	116人	113人
	公共職業安定所における福祉施設利用者の支援対象者数	(調査予定)	113人
5 障がい児支援の提供体制の整備等	【成果目標】		
	児童発達支援センターの設置圏域数	5 圏域	9 圏域
	保育所等訪問支援を利用できる体制が構築された圏域数	5 圏域	9 圏域
	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所が確保された圏域数	4 圏域	9 圏域
	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所が確保された圏域数	4 圏域	9 圏域
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置圏域数	9 圏域	9 圏域 (平成30年度)	
6 発達障がい者等に対する支援	【活動指標】		
	発達障害者支援地域協議会の開催回数	2回	2回
	発達障害者支援センターによる相談件数	11,937件	12,700件
	発達障害者支援センターおよび発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数	1,819件	3,000件
発達障害者支援センターおよび発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	59件	60件	

3 指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込み（活動指標）の進捗状況

(障害福祉計画・障害児福祉計画)

種類	平成30年度		令和元年度	令和2年度
	見込量	実績	見込量	見込量
訪問系サービス				
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	60,457時間	53,207時間	63,944時間	68,405時間
	2,766人	2,505人	2,906人	3,057人
日中活動系サービス				
生活介護	84,775人日分	82,421人日分	86,955人日分	89,218人日分
	4,369人	4,226人	4,496人	4,625人
自立訓練 (機能訓練)	742人日分	797人日分	770人日分	836人日分
	44人	42人	45人	49人
自立訓練 (生活訓練)	3,641人日分	3,423人日分	3,917人日分	4,240人日分
	197人	181人	212人	229人
就労移行支援	5,672人日分	4,693人日分	6,144人日分	6,858人日分
	313人	277人	331人	357人
就労継続支援 (A型)	29,438人日分	28,645人日分	30,888人日分	32,358人日分
	1,529人	1,445人	1,603人	1,679人
就労継続支援 (B型)	62,893人日分	63,450人日分	65,791人日分	68,784人日分
	3,479人	3,660人	3,640人	3,803人
就労定着支援	65人	41人	88人	122人
療養介護	240人	227人	240人	246人
短期入所(福祉型)	5,159人日分	5,788人日分	5,475人日分	5,850人日分
	902人	931人	955人	1,015人
短期入所(医療型)	227人日分	(福祉型に含む)	237人日分	255人日分
	58人		59人	62人
居住系サービス				
自立生活援助	41人	0人	54人	77人
共同生活援助	1,569人	1,568人	1,658人	1,787人
施設入所支援	1,690人	1,676人	1,674人	1,646人

種類	平成30年度		令和元年度	令和2年度
	見込量	実績	見込量	見込量
相談支援				
計画相談支援	2,340人	2,608人	2,486人	2,630人
地域移行支援	44人	15人	54人	65人
地域定着支援	37人	17人	44人	51人
障がい児支援関係				
児童発達支援	7,355人日分	8,616人日分	8,193人日分	8,951人日分
	1,284人	1,512人	1,424人	1,577人
放課後等デイサービス	29,739人日分	35,701人日分	33,252人日分	37,217人日分
	2,619人	2,953人	2,930人	3,254人
保育所等訪問支援	82人日分	86人日分	91人日分	124人日分
	54人	45人	61人	76人
医療型児童発達支援	25人日分	0人日分	45人日分	105人日分
	3人	0人	5人	12人
居宅訪問型児童発達支援	54人日分	1人日分	71人日分	128人日分
	11人	1人	16人	30人
福祉型障害児入所施設	100人	106人	100人	100人
医療型障害児入所施設	70人	76人	70人	70人
障害児相談支援	1,027人	1,188人	1,134人	1,243人
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	8人	42人	8人	19人

*1か月あたりのサービス量および利用者数

4 地域生活支援事業の実施に関する進捗状況（障害福祉計画・障害児福祉計画）

事項	目標項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			見込値 実績値	見込値 実績値	見込値 実績値	
専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業	実施か所数	2か所	2か所	2か所	
			2か所			
	障害者就業・生活支援センター事業	実施か所数	9か所	9か所	9か所	
9か所						
高次脳機能障害支援普及事業	実施か所数	1か所	1か所	1か所		
		1か所				
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	受講者数	40人	45人	50人	
			34人			
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	受講者数	受講者数	4人	20人	20人	
			4人			
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用見込み件数	50件	50件	50件	
			61件			
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用見込み件数	実利用見込み件数	240件	240件	240件	
			233件			
広域的な支援事業	相談支援体制整備事業	スーパーバイザー	配置人数	7人	7人	8人
				7人		
	精神障害者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	協議会の開催回数	40回	40回	40回
				37回		
		地域移行・地域生活支援事業	実ピアサポーター人数	17人	19人	21人
16人						
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	運営委員会の開催回数	2回	2回	2回		
		1回				
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会の開催回数	2回	2回	2回		
		2回				
サービス・相談支援者、指導者育成事業	障害支援区分認定調査員等研修事業	実施回数	2回	2回	2回	
			2回			
	受講者数	100人	100人	100人		
		74人				
	相談支援従事者研修事業	実施回数	2回	2回	2回	
			2回			
	受講者数	300人	300人	300人		
		263人				
サービス管理責任者研修事業	実施回数	1回	1回	1回		
		1回				
受講者数	360人	360人	360人			
	265人					

事項	目標項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				見込値	見込値	見込値
				実績値	実績値	実績値
(サービス・相談支援者、指導者育成事業)	強度行動障害支援者養成研修事業		実施回数	2回	2回	2回
			受講者数	2回 400人 441人	400人	400人
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業		実施回数	1回	1回	1回
			受講者数	1回		
	精神障害関係従事者養成研修事業		実施回数	5回	5回	5回
			受講者数	5回 400人 612人	400人	400人
その他障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業	社会参加支援事業	障害者社会参加推進センター運営事業	設置か所数	1か所	1か所	1か所
			1か所			
		身体障害者補助犬育成事業	訓練頭数	1頭	1頭	1頭
			0頭			
	奉仕員養成研修事業	受講者数	40人	40人	40人	
		21人				
	文化芸術活動振興事業	実施か所数	1か所	1か所	1か所	
		利用者数	1か所 2,300人 1,806人	2,400人	2,500人	
	権利擁護支援	障害者虐待防止対策支援事業	障がい者虐待防止専門家チーム会議の開催回数	4回	4回	4回
			4回			